

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,195	固定負債	15,741
有形固定資産	69,587	地方債	13,404
事業用資産	39,562	長期未払金	-
土地	23,246	退職手当引当金	2,212
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,801	その他	125
建物減価償却累計額	-15,361	流動負債	1,468
工作物	2,573	1年内償還予定地方債	1,006
工作物減価償却累計額	-2,036	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278
航空機	-	預り金	17
航空機減価償却累計額	-	その他	167
その他	-	負債合計	17,209
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	340	固定資産等形成分	71,603
インフラ資産	29,466	余剰分(不足分)	-16,445
土地	6,693		
建物	93		
建物減価償却累計額	-41		
工作物	71,080		
工作物減価償却累計額	-48,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107		
物品	1,468		
物品減価償却累計額	-910		
無形固定資産	121		
ソフトウェア	121		
その他	0		
投資その他の資産	488		
投資及び出資金	135		
有価証券	-		
出資金	135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118		
長期貸付金	-		
基金	244		
減債基金	-		
その他	244		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	2,171		
現金預金	703		
未収金	66		
短期貸付金	-		
基金	1,407		
財政調整基金	1,234		
減債基金	173		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5	純資産合計	55,157
資産合計	72,367	負債及び純資産合計	72,367

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	20,063
業務費用	8,692
人件費	3,498
職員給与費	2,099
賞与等引当金繰入額	278
退職手当引当金繰入額	187
その他	934
物件費等	5,038
物件費	2,424
維持補修費	237
減価償却費	2,376
その他	-
その他の業務費用	156
支払利息	54
徴収不能引当金繰入額	12
その他	90
移転費用	11,372
補助金等	7,715
社会保障給付	2,775
他会計への繰出金	880
その他	1
経常収益	482
使用料及び手数料	229
その他	253
純経常行政コスト	19,581
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	19,586

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,339	73,274	-16,935
純行政コスト(△)	-19,586		-19,586
財源	18,398		18,398
税収等	10,636		10,636
国県等補助金	7,762		7,762
本年度差額	-1,188		-1,188
固定資産等の変動(内部変動)		-1,678	1,678
有形固定資産等の増加		795	-795
有形固定資産等の減少		-2,380	2,380
貸付金・基金等の増加		303	-303
貸付金・基金等の減少		-396	396
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7	7	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,181	-1,671	490
本年度末純資産残高	55,157	71,603	-16,445

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,590
業務費用支出	6,038
人件費支出	3,232
物件費等支出	2,662
支払利息支出	54
その他の支出	90
移転費用支出	11,552
補助金等支出	7,895
社会保障給付支出	2,775
他会計への繰出支出	880
その他の支出	1
業務収入	18,736
税金等収入	10,624
国県等補助金収入	7,630
使用料及び手数料収入	229
その他の収入	254
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	1,142
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,041
公共施設等整備費支出	795
基金積立金支出	106
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	470
国県等補助金収入	132
基金取崩収入	295
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	-571
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,230
地方債償還支出	1,024
その他の支出	205
財務活動収入	752
地方債発行収入	752
その他の収入	-
財務活動収支	-477
本年度資金収支額	94
前年度末資金残高	592
本年度末資金残高	686
前年度末歳計外現金残高	16
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金預金残高	703

有形固定資産の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,577	4,939	4,557	56,959	17,397	694	39,562
土地	23,225	21	-	23,246	-	-	23,246
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,735	4,623	4,557	30,801	15,361	651	15,440
工作物	2,564	9	-	2,573	2,036	42	537
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53	287	-	340	-	-	340
インフラ資産	77,772	205	4	77,974	48,507	1,445	29,466
土地	6,681	12	-	6,693	-	-	6,693
建物	93	-	-	93	41	3	53
工作物	70,888	193	0	71,080	48,467	1,441	22,614
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111	-	4	107	-	-	107
物品	1,267	208	7	1,468	910	141	558
合計	135,617	5,352	4,568	136,401	66,814	2,279	69,587

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：弥富市
 会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,435	6,241	1,553	358	654	8,804	-	39,562
土地	517	14,569	3,516	735	306	174	3,430	-	23,246
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,669	2,677	481	52	217	5,345	-	15,440
工作物	-	196	48	0	-	263	30	-	537
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	2	-	337	-	-	-	-	340
インフラ資産	25,843	4	1,362	-	2,258	-	-	-	29,466
土地	3,750	-	1,288	-	1,655	-	-	-	6,693
建物	44	1	5	-	2	-	-	-	53
工作物	21,941	3	69	-	600	-	-	-	22,614
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107	-	-	-	-	-	-	-	107
物品	2	360	25	1	1	45	125	0	558
合計	26,362	21,800	7,628	1,553	2,616	698	8,930	0	69,587

投資及び出資金の明細

自治体名：弥富市
 年度：令和2年度
 会計：一般会計等

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	100	18,449	17,524	925	499	100.00%	925	-	-
合計	100	18,449	17,524	925	499		925	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,488	63	1,425	200	2.65%	38	-	5	5
名古屋西流通センター株式会社	21	1,250	452	798	300	7.00%	56	-	21	21
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	3,965	1,107	2,859	480	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	303,497	234,798	68,699	45,865	0.00%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.01%	35	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	536	14	521	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	400	51	350	346	0.08%	0	-	0	0
地域活性化センター	0	4,592	247	4,345	2,451	0.02%	1	-	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,595	14	1,582	1,500	0.01%	1	-	1	1
愛知県体育協会	0	117	16	101	69	0.10%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	1,754	681	1,073	73	0.13%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	232,706	88,049	144,657	102,364	0.00%	4	-	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	174	141	33	21	14.31%	5	-	3	3
合計	35	25,409,679	24,842,616	567,063	170,490		141	-	35	35

基金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,234	-	-	-	1,234	1,234
減債基金	173	-	-	-	173	173
地域福祉振興基金	1	-	-	-	1	1
三ツ又池保全基金	22	-	-	-	22	22
公共施設整備基金	160	-	-	-	160	160
森林環境譲与税基金	4	-	-	-	4	4
土地開発基金	57	-	-	-	57	57
合計	1,651	-	-	-	1,651	1,651

貸付金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	71	6
市民税（法人）	1	0
固定資産税	41	3
軽自動車税	3	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1	0
諸収入	0	0
小計	118	9
合計	118	9

未収金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	31	2
市民税（法人）	2	0
固定資産税	31	2
軽自動車税	1	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	1	0
小計	66	5
合計	66	5

地方債（借入先別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,746	493	2,192	5,660	568	396	-	-	930
一般公共事業	728	96	-	-	67	68	-	-	593
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,296	177	1,930	-	317	19	-	-	30
一般単独事業	6,447	206	-	5,647	184	309	-	-	307
その他	275	15	261	13	-	-	-	-	-
【特別分】	4,664	513	4,656	-	8	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,521	482	4,521	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	89	26	89	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54	4	46	-	8	-	-	-	-
合計	14,410	1,006	6,848	5,660	575	396	-	-	930

地方債（利率別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,410	13,436	413	562	-	-	-	-	

地方債（返済期間別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,410	1,006	1,120	1,160	1,096	971	3,875	2,061	1,363	1,758

特定の契約条項が付された地方債の概要

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	9	11	11	0	9
徴収不能引当金（流動資産）	4	5	-	4	5
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,205	187	-	180	2,212
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	199	278	199	-	278
合計	2,449	378	211	198	2,418

補助金等の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金	愛知県	93	石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定及び農業の維持を図るため
	海南病院施設整備事業補助金	J A 愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院施設充実のため
	県営地盤沈下対策事業負担金	愛知県	51	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため
	土地改良施設整備補助金	土地改良区	43	湛水被害の発生を未然に防止して農業経営の安定を図るため
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	愛知県	26	高生産性農業の推進と優良農地の適切な維持・保全・農業経営体の育成を図るため
	その他		26	
	計		293	
その他の補助金等	特別定額給付金	申請者	4,439	特別定額給付金の給付のため
	海部南部消防組合負担金	海部南部消防組合	603	運営費等の弥富市負担分
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者広域連合	398	後期高齢者医療給付費の弥富市負担分
	海部地区環境事務組合負担金	海部地区環境事務組合	321	運営費等の弥富市負担分
	下水道事業会計補助金（公共下水道）	下水道事業会計	313	下水道事業会計（公共下水道）に係る弥富市一般会計負担分
	その他		1,347	
	計		7,422	
合計		7,715		

財源の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	8,536	
		地方譲与税	330	
		利子割交付金	7	
		配当割交付金	39	
		株式等譲渡所得割交付金	37	
		法人事業税交付金	35	
		地方消費税交付金	979	
		ゴルフ場利用税交付金	14	
		環境性能割交付金	37	
		地方特例交付金	66	
		地方交付税	532	
		交通安全対策特別交付金	8	
		特別会計繰入金(全体会計)	10	
		特別会計繰入金(一般会計等)	260	
		その他	5	
		小計	10,896	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	101
			県支出金	31
			計	132
		経常的補助金	国庫支出金	6,590
			県支出金	1,040
			計	7,630
	小計	7,762		
合計	18,658			
土地取得特別会計	税込等			
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
小計	-			
合計	-			
一般会計等(単純合算)	税込等		10,896	
	国県等補助金	資本的補助金	132	
		経常的補助金	7,630	
		小計	7,762	
合計	18,658			
一般会計等相殺	税込等		△260	
一般会計等	税込等		10,636	
	国県等補助金	資本的補助金	132	
		経常的補助金	7,630	
		小計	7,762	
合計	18,398			

財源情報の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,586	7,630	395	8,934	2,627
有形固定資産等の増加	795	132	358	266	39
貸付金・基金等の増加	303	-	-	206	97
その他	-	-	-	-	-
合計	20,684	7,762	752	9,406	2,763

資金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和2年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	686
短期投資	-
合計	686

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年
工作物 3年～60年
物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.4%

将来負担比率 94.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 354 百万円

⑦ 新型コロナウイルス感染症による影響

本年度の行政コスト計算書上の補助金等及び資金収支計算書上の補助金等支出には、特別定額給付金の給付事業による支出 4,439 百万円が計上されています。また、その財源としての国庫支出金の収入があり、純資産変動計算書上の国県等補助金及び資金収支計算書上の国県等補助金収入に同額が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当なし

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,304 百万円 (1,844 百万円)

土地 2,304 百万円 (1,844 百万円)

建物 0 百万円 (0 百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金(繰替運用) 該当なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,174 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,692 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	925 百万円
将来負担額	24,353 百万円
充当可能基金額	1,919 百万円
特定財源見込額	- 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,174 百万円

- ⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 292 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 436 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,551 百万円	19,865 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	260 百万円	260 百万円
繰越金に伴う差額	△592 百万円	－
会計間の内部取引	△260 百万円	△260 百万円
資金収支計算書	19,959 百万円	19,865 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,142 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	132 百万円
未収債権額の増加（減少）	1 百万円
未払債務額の増加（減少）	0 百万円
減価償却費	△2,376 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△79 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△7 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1 百万円
資産除売却益（損）	△1 百万円
その他臨時利益	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,188 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	- 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし